

討議資料

宇田川よしひで

市議会ニュース

vol.45
2014年1月



川口市議会議員

宇田川 好秀

平成25年第4回

12月市議会定例会

市政に関する報告

所信と報告(抜粋)

平成25年11月29日

12月20日までの22日間

今議会に提案された議案は、予算議案5件、条例等の一般議案23件です。

予算議案は、一般会計において、土地開発公社健全化事業等に係る258億4,489万8千円の補正、また、特別会計では、国民健康保険事業をはじめ3会計、7億1,353万6千円の補正、企業会計では、病院事業会計、2億4,737万7千円の補正です。

一般議案については「川口市立青少年センター設置及び管理条例の一部を改正する条例」などの条例議案6件、財産の取得議案1件、専決処分承認議案2件、公の施設の指定管理者の指定議案4件、市道路線の認定議案4件、川口市土地開発公社定款の一部変更議案1件、地方債の起債に係る許可の申請議案1件、人事議案3件、新庁舎の建設位置の同意議案1件です。

川口金山町12番地区第一種市街地再開発事業の竣工について

住宅や工場等が混在する中で防災性の向上や、魅力ある市街地の形成を目的として、川口金山町12番地区市街地再開発組合の施行により推進してきた事業です。

本事業は、360戸の共同住宅や産業育成施設、医療施設、認可保育所の整備等に加え、川口駅周辺地区から広域避難場所である荒川河川敷への避難路となる都市計画道路「善光寺荒川線」の拡幅整備や、大規模災害発生時における帰宅困難者等の一

時滞在场所の設置、また誰もが利用できる避難場所ともなる広場を整備するもので、平成23年12月に本工事に着手いたしました。現在、施設建築物は高層部及び低層部とも概ね内装工事が完成し、すでに広場等の外構工事に着手しており、今年3月の竣工予定となっております。



川口金山町12番地区 第1種市街地再開発事業経緯

平成18年4月	準備組合設立
平成18年8月	参加組合員候補者と協定書締結
平成22年3月	都市計画決定 告示
平成22年7月	参加組合員候補者と変更覚書締結
平成22年10月	組合設立認可の公告
平成23年8月	権利変換計画認可
平成23年12月	施設建設物工事着手
平成25年度	施設建物竣工予定
平成26年	組合解散予定

※このレポートは市長の所信と報告を抜粋、加筆して作成しております。

地域貢献事業者の
認定について

地域において防災・防犯活動や清掃活動、イベントの開催など、さまざまな地域社会への貢献活動を積極的に行なう事業者の皆さんを、まちづくりのパートナーとして支援していくために、今年度から「川口市地域貢献事業者認定事業」を開始しました。

「地域貢献事業者」の認定にあたりましては、去る6月に事業者の募集を行ない、商工行政審議会における審査を踏まえまして、製造業をはじめ植木・花卉の生産者及び協同組合など、16の事業者を地域貢献事業者として認定し、11月27日に行ないました産業功労表彰式の中で、認定書を交付いたしましたところです。

認定をされました事業者の皆さんには、融資制度及び補助金による支援のほか、まちづくりのパートナーとして、活動内容や事業者の紹介を市のホームページやパンフレットで市内外に広く周知を図るなど、信用力の向上や事業経営の一助となりますよう支援策を講じて参ります。

平成25年度認定事業者

(認定期間:平成25年度11月1日～平成27年10月31日《2年間》)

ウチダステンレス工業株式会社

[建築金物の製造等]

フジテック株式会社

[各種鋼材の曲げ加工等]

株式会社クレオン

[不動産の売買及びその仲介等]

川口鋳物工業協同組合

小原歯車工業株式会社

[歯車製作、機械製作等]

川口トラック協同組合

株式会社小林ナーセリー

[植木、花卉及び種苗の生産、販売等]

あゆみ野農業協同組合

株式会社コマーム

[保育サービスの提供等]

川口市農業協同組合

埼玉興産株式会社

[建築工事の請負等]

川口市桜町商店会

株式会社志陽堂

[印刷業務全般]

前川中央商店会

株式会社日環サービス

[清掃、警備受託等]

埼玉県トラック協会川口支部

地域の安全・安心、地域コミュニティの形成のほか、環境、教育分野など、地域社会の課題解決に取り組んでいます。

【地域貢献活動の主な事例】

○子ども110番の家活動

○学校授業への教材提供

○交通安全活動

○地域の清掃・緑化活動

○地域イベントの開催

○防音設備の導入

○職場・工場見学、インターンシップの受け入れ

○太陽光発電システムの導入



原動機付自転車ナンバープレートのデザインについて



原動機付自転車のナンバープレートは、条例に基づく課税のための標識であり、地域の特徴を生かした図柄や形状による市独自のデザインで作製することが可能です。

本市では、来年度中に自動車のご当地ナンバー「川口」が導入されることから、この125cc以下の原動機付自転車に、市民の皆さんが愛着を感じ、長く親しまれるようなオリジナルデザインによるナンバープレートを導入し、自動車の「川口ナンバー」との相乗効果で一層の地域振興・観光振興を図って参ります。

先月(12月)の2日から本市の自然、歴史、文化等をイメージしたナンバープレートのデザインを広く公募し、ホームページ上で人気投票を行ない、今年度中に決定する予定です。平成26年度の自動車の「川口ナンバー」交付時期に併せて、このオリジナルデザインの原動機付自転車ナンバープレートの交付を予定しております。

ナンバープレートの規定形状(全て満たしているものに限り)

・板の大きさ

縦100mm×横200mm以内とする。

・ビス留め用穴 A

縦6.5mm×横15.0mmを左右2か所(ビス留め用穴の中心が上から15mm、左(右)から44mm)とする。

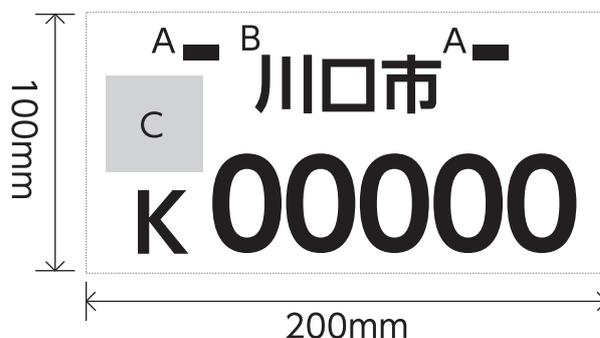
・文字 B

市名は漢字で「川口市」、記号はアルファベット1文字と数字5桁(例:A12345)、いずれも濃紺色とする。

・その他 C

自賠責保険シール(縦35mm×横35mm)スペースを確保すること。なお、シールの位置は変更可能。

・見本(あくまで目安です。)詳しくはHPへ。



デザインについて

- 1.川口市の自然、歴史、文化、産業等をイメージしたデザインで市内外にPRでき、長く愛着が感じられるような作品であること。
- 2.プレートの地色は、白色、黄色、桃色の三種類ですが、デザイン上は地色を白とします。また、地色が全体の6割以上となり、地色が分かりやすくしてください。
- 3.形状は自由ですが、交通等に危険のないよう安全性に配慮したものとします。形状を変えなくても結構です。
- 4.川口市をPR出来る文言(サブタイトル)を市名の付近に入れることや、ローマ字標記をした市名(Kawaguchi)を入れることも可能です。ただし、「川口市」の文字は必ず入れてください。

申込みについて

応募期間

平成25年12月2日(月)～平成26年1月24日(金)※最終日必着

応募方法

その1/「11110city.com」の専用ページから直接応募(電子データでの応募)

その2/「11110city.com」の専用ページから応募用紙をプリントアウト、あるいは市役所市民税課の窓口や支所、川口駅前行政センター、公民館、スポーツセンターに備え付けの応募用紙に必要事項を記入の上、市民税課「原付ナンバー担当」へ直接応募または郵送
※ファクシミリでの応募は受付けていません。

川口市土地開発公社の 経営健全化について

川口市土地開発公社の経営健全化につきましては、平成24年度末の保有土地簿価総額は、約461億円となったところがあります。

一方、国におきましても、土地開発公社を含む第三セクター等の経営健全化につきまして、その一層の推進を図るため、平成21年度から25年度までの特例として、第三セクター等の整理または再生のために必要な一定の経費を対象にできる地方債として「第三セクター等改革推進債」を創設したところがあります。

「第三セクター等改革推進債」は、土地開発公社の解散あるいは一部業務廃止において活用できるものであり、本市におきまして、さらなる経営健全化の取り組みは喫緊の課題であり、まずことから、その活用について検討して参りました。

そうした中、土地開発公社の

内容

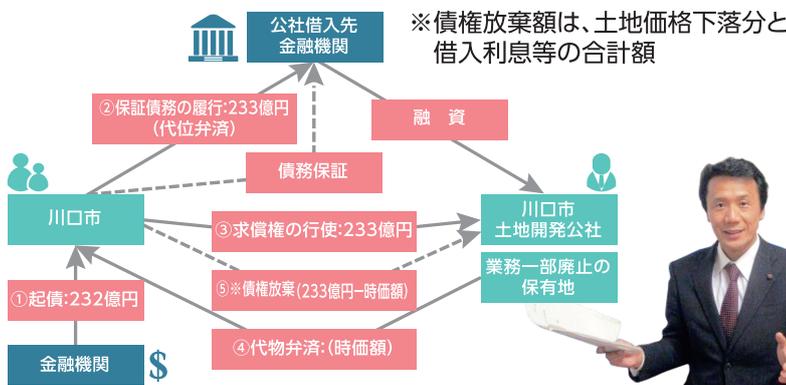
土地開発公社経営健全化については、これまでも積極的に取り組んできたところですが、更なる経営健全化の方策として地方債を活用し、土地開発公社の簿価残高を縮減する事により、将来に亘る財政的な負担を軽減するもの。



うだがわの解説 No.1

業務の範囲を定めております「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく業務のうち、有償譲渡の届け出及び買取り希望の申し出による取得等の業務を廃止することにより、起債が可能であるとの見通しが立ったことから、本市の将来にわたる財政的な負担を軽減することに直接つながるこの「第三セクター等改革推進債」を活用し、川口市土地開発公社の抜本的な経営健全化に向け取り組みます。

公社業務の一部を廃止し三セク債を活用する流れ



うだがわの解説 No.2

土地開発公社は、昭和47年に制定された「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づいて設立された特別法人です。(地方公共団体の100%出資で設立)(主な業務内容は、)
① 地方公共団体の依頼に基づき公共用地を先行取得し、地方公共団体が再取得するまでの間、管理する。
② 土地開発公社自らが、住宅用地、工業用地等の取得、造成を行い販売する。

昭和30年代からの高度成長は地価の高騰を招き、公共施設整備のための用地の取得を著しく困難にしました。そこで、昭和43年8月、「財団法人川口市開発公社」が設立されました。その後、昭和47年に「公有地の拡大の推進に関する法律」が制定されたことに伴い、昭和49年4月1日に特別法人「川口市土地開発公社」に組織変更して川口市の発展に寄与しています。

しかし、現在では長引く景気の低迷、本市の厳しい財政状況により事業が停滞し、土地開発公社の土地保有が長期化しています。

川口市土地開発公社の簿価総額は、ピーク時の平成10年度末には1,022億円でありましたが、平成20年度末には515億円となっており、金融機関からの借入額が500億円を下回りました。(10年間で半額程度にまで減少)

これは、市長を先頭にこれまで取り組んできた成果であり、その努力を大いに、評価したいと思います。しかし、平成24年度末時点でも461億円の簿価というのは、全国的に見ましても政令指定都市・県を除く一般の市としてはワーストであり、今後、更なる健全化が必要です。